

地方公共団体の防災担当者及び報道関係者を対象としたグループヒアリングの結果について

平成19年1月31日
地震調査研究推進本部
政策委員会
成果を社会に活かす部会

1. 経緯

地震調査研究推進本部地震調査委員会において「全国を概観した地震動予測地図」を平成17年3月に公表するに際し、政策委員会成果を社会に活かす部会では地震動予測地図に対する国民や防災機関等の関係者の理解を深め、地震防災対策への活用を図る際の手引きとなるよう「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告 - 地震動予測地図を防災対策等に活用していくために - 」(平成17年3月)をとりまとめた。

そこで、これまでの成果を社会に活かす部会の活動を踏まえ、現在の地震調査研究推進本部の成果の出し方等について、成果を活用することが期待される地方公共団体の防災関係者及び国民に情報を発信する報道関係者の方々に対し、グループヒアリング概要のとおりヒアリングを実施し、国民や防災機関等が地震を理解し適切な対応を行う上で、成果の出し方等が十分なものとなっているかどうかを確認し、今後の課題(考慮すべき点)を抽出した。

2. 意見の概要

(1) 地方公共団体の防災関係者の意見

ア 全国を概観した地震動予測地図について

○今の予測地図は、数%の地域が大部分を占めている。数%の発生確率は安心情報に取られる可能性が高いため、住民の啓発活動として利用することは難しい。そこで、他の災害の発生確率との比較をもっと前面に出したり、確率の数値ははっきり出さず、定性的な表現にするなどのことを考えてはどうか。

○使用したデータを工学的利用に用いることが大切である。そこで、既に公開されている地震動予測地図の作成プロセスや使用データをもっと工学研究者に利用してもらうように働きかける必要があるのではないかと。

○一般的に、地震動予測地図は、まだ普及していないと思われる。ワークショップ等を開催し、もっとPRすることを考えてはどうか。

イ 活断層の長期評価について

- 活断層で発生する地震は、発生した際の危険性は高いが、発生確率が低い
ため過小評価されやすい。(住民に活断層では地震は起こらないと間違
って受け止められるおそれがある。)そこで、発生確率はあまり前面
に出さず、危険度のランク分けをしてはどうか。

(2) 報道関係者の意見

ア 全国を概観した地震動予測地図について

- 確率論的地震動予測地図で出てくる確率の数値は、一般国民には、危険
性を感じる事が難しい数値である。

イ 活断層の長期評価について

- 長期評価の結果については、結果そのものに加え、その情報が関係の地
方公共団体等に伝えられたということがニュースになり、そのことで、
住民の関心がより高まることとなる。そこで、例えば、長期評価を公表
する際に地元での報道関係者向け説明会を改めて実施するなど地元の
報道関係者への対応により力を入れるべきではないか。

- 航空鉄道事故調査委員会がまとめる事故の報告書では、最後に強制力は
ないが提言を取りまとめている。このことが、事故の報告書を報道させ
やすくしている。そこで、長期評価の最後に「危険性が高いので、地方
公共団体はこの地震に対する被害想定を行うべき」といった提言を盛り
込むことはできないか。

- 活断層の長期評価で出てくる確率の数値は、一般国民には、危険性を感じ
ることが難しい数値である。

ウ その他

被害を伴う大きな地震が発生した場合に行う地震の評価は、普段地震の
ことを取材していない報道関係者も関心が高い。

- 評価の際に、過去の地震に触れることがあるが、過去の地震の名前を聞
いてもどの程度の地震であるかわからない人が聞くことがあるので、過
去の地震に触れる場合は、過去の地震の状況(被害の状況も含む)を参
考に示すことはできないか。

- 評価文中に普段地震のことを取材していないマスコミ関係者には理解
しづらい単語や表現が出てくるので(例:今回の地震は、想定された○
○地震ではない)、評価文の内容を初心者にも理解できるような表現を
できるだけ用いることはできないか。

【グループヒアリングの概要】

1. 第18回 成果を社会に活かす部会

地方公共団体の防災担当者を対象としたグループヒアリング

日 時：平成17年10月13日(木) 13:00～16:00

場 所：(財)地震予知総合研究振興会

ヒアリング対象者：

佐藤二三男 宮城県総務部危機対策課長

岩田 孝仁 静岡県総務部防災局防災情報室長

松原 浩二 兵庫県企画管理部防災企画局防災計画課長

楠瀬 義広 高知県総務部危機管理課長

間野 彰彦 福岡県総務部消防防災安全課防災指導係長

ヒアリング項目：

- (1) 防災マップ等地震に関する地図の作成状況、全国を概観した地震動予測地図(活断層等の長期評価等地震調査研究推進本部の他の成果も含む)の活用状況(提案も含む)及び地震動予測地図に関する要望
- (2) 地震調査研究の成果の公表に関する要望

2. 第19回 成果を社会に活かす部会

報道関係者を対象としたグループヒアリング

日 時：平成17年11月18日(金) 13:00～16:00

場 所：(財)地震予知総合研究振興会

ヒアリング対象者：

谷原 和憲 日本テレビ放送網(株)報道局社会担当副部長

中川 和之 (株)時事通信社編集委員

村木 正顕 (株)ニッポン放送編成部防災担当

山崎 登 日本放送協会解説委員

山中 茂樹 関西学院大学災害復興制度研究所教授

ヒアリング項目：

地震調査研究推進本部の成果(全国を概観した地震動予測地図、活断層の長期評価、等)の情報発信に関する要望等(資料 成19-(4))

主なヒアリング項目について

地震調査研究推進本部政策委員会

第 19 回成果を社会に活かす部会

報道関係者を対象としたグループヒアリング

今回のヒアリングに当たっては、次の点について意見がまとまるようにヒアリングすることとする。

(とりまとめる内容)

地震調査研究推進本部の成果(全国を概観した地震動予測地図、活断層の長期評価等)の情報発信に関する提案等について

(上記内容を取りまとめるための主なヒアリング項目)

- ・これまでに地震調査研究推進本部のどのような成果を報道したか。また、その際、報道の立場からどのような感想を持ったか。報道に当たっての扱いで、どのような点に留意したか。報道を行った際の視聴者(読者)の反応はどうだったか等(実例を交えての説明を希望)。
- ・上記を踏まえ、地震調査研究推進本部の成果の情報発信に当たって、どのようなことを要望するか。
- ・(国民に情報を発信するマスコミの立場から、)地震調査研究推進本部は、意識啓発のため、どのような情報(内容)を発信すべきと思うか。それをどう報道していくことが想定されるか。
- ・その他、今後の地震調査研究推進本部の活動等(例:地震動予測地図等)に関する要望はあるか。